業務方法書様式第１号（第４条第１項関係）

○○年度　国内肥料資源利用拡大対策事業費補助金

交付申請書

番号

令和○年○月○日

（広島県〇〇事務所（農林事業所）長　経由）

広島県農業再生協議会会長殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、広島県農業再生協議会国内肥料資源活用総合支援事業業務方法書第４条第１項の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

（注）１　事業実施計画書を添付すること。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に要する経費  （Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
| ○○○○  ○○○○ | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　○○年○○月○○日

（注）１　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。